

令和5年度 第10回 役員会議事要旨

日 時：令和5年9月11日（月）

午後1時33分開会

午後2時40分閉会

場 所：Web 会議

出席者：総長、山口理事、横田理事、増田理事、山本理事、高橋理事、菅原理事、
行松理事、梅原理事

欠席者：なし

（オブザーバー）

高橋監事、石川監事、渥美副学長、弼副学長、長谷山副学長

議事に先立ち、総長から資料に基づき、7月24日の令和5年度第9回役員会の議事要旨に係る確認があった。

議 事

議案 1 年俸制における「競争的資金獲得加算額」の見直しについて

議案 2 就業規則関連規程の一部改正について

総長から、資料に基づき説明があり、審議した結果了承された。

（**議案 3 第4期中期計画実行計画の見直しについて**）

総長から、本件については、一連の議題等となるので、協議事項1「北海道大学質保証報告書について」の協議の後、審議する旨説明があった。

協議事項 1 北海道大学質保証報告書について

山本理事から、資料に基づき、本学の質保証の実施方針に基づき作成し、公表する「北海道大学質保証報告書」の内容について説明があり、協議した結果了承され、9月14日の経営協議会及び9月20日の教育研究評議会に付議することとなった。

議案 3 第4期中期計画実行計画の見直しについて

山口理事から、資料に基づき、第4期中期計画実行計画について、経営戦略室で策定した「第4期中期計画の変更及び同実行計画の見直しの方針」に基づいて、各総長室等において、大学管理分の中期計画の変更と文部科学省提出分を含めた中期計画全体の実行計画の見直しの要否について確認を行った結果、実行計画8件の見直しを行うこととしたこと等について説明があり、審議した結果了承された。

議案4 共同プロジェクト拠点の認定について

山本理事から、資料に基づき、共同プロジェクト拠点について、「共創教育センター」の認定申請があり、経営戦略室教育研究組織部会において認定候補拠点として決定したこと、認定期間は令和5年10月から令和10年9月までであり、活動テーマは「アントレプレナーシップ教育の推進やイノベーション創出の根幹となる「総合知」を育む環境の構築」であること等について説明があり、審議した結果了承され、9月20日の教育研究評議会に報告することとなった。

議案5 北海道大学オープンイノベーションハブ「エンレイソウ」の設置について

行松理事から、資料に基づき、ファカルティハウス「エンレイソウ」を改修し、本学の研究者、学生等と自治体、企業等が自由に意見交換し、社会課題や地域課題の解決に向けた新たなアイデアを生み出す「場」として、オープンイノベーションハブ「エンレイソウ」を新たに設置すること等について説明があり、審議した結果了承され、9月14日の経営協議会及び9月20日の教育研究評議会に報告することとなった。

議案6 諸規則の一部改正について

総務課長から、資料に基づき、諸規則の一部改正について説明があり、審議した結果了承された。

協議事項2 全学運用教員の措置について

総長から、資料に基づき、令和5年10月1日付けで1件の全学運用教員措置の必要性が生じたこと等について説明があった後、引き続き山本理事から、全学運用教員については、措置の必要性を検証の上、全学的な見地から真に必要なもののみ措置を行うこと等について説明があり、協議した結果了承され、9月20日の部局長等連絡会議で意見聴取を行うこととなった。

報告事項等1 令和6年度概算要求（財務省要求）について

横田理事から、資料に基づき、8月31日付けで文部科学省から財務省に提出された令和6年度概算要求に関する本学の伝達について、文部科学省において一括計上されている袋要求が含まれているため、本学の運営費交付金の総額は現時点で示されていないこと、一部伝達のあった主なものとして、「教育研究組織改革分」では新規及び継続拡充8件と継続5件の合計13件分が要求されていること等について報告があった。

その後、菅原理事から、資料に基づき、施設整備費補助金分について、本学から文部科学省へ要求した事業12件のうち、文部科学省における「令和6年度国立大学法人等施設整備の概算要求事業の選定の考え方」に基づく評価の結果、7事業についてS評価であったこと等について報告があった。

報告事項等2 創成研究機構による設置期限がある構成組織の評価結果について

増田理事から、資料に基づき、創成研究機構の構成組織である「広域複合災害研究センター」の設置期限が今年度で満了になることに伴い、創成研究機構広域複合災害研究センター特別評価委員会による評価を実施したこと等について報告があった。

報告事項等3 共同プロジェクト拠点の認定取消しについて

山本理事から、資料に基づき、共同プロジェクト拠点「One Health リサーチセンター」について、同センターを発展的に解消し、あらためて学内共同研究施設「One Health リサーチセンター」を令和5年10月1日付けで設置することから、9月30日をもって拠点認定を取り消すこと等について報告があった。

報告事項等4 令和6年度工学部情報エレクトロニクス学科の定員増について

山本理事から、資料に基づき、工学部情報エレクトロニクス学科の入学定員を令和6年度から50名増員することについて、大学設置・学校法人審議会で審議された結果、設置計画を可とする回答が

なされた旨通知があったこと等について報告があった。

報告事項等 5 障害者の雇用状況等について

行松理事から、資料に基づき、障害者の雇用状況等について、本学における6月1日現在の障害者実雇用率は2.30%であり、法定雇用率2.6%を下回っていること、法定雇用率達成のため、引き続き全学的な理解と協力を得ながら対応していくこと等について報告があった。